

平成27年度9月補正予算 事業一覧

1 一般会計

(単位:千円)

部 局 等 名	担当課	事業名	補正予算事業の概要	補正予算額		
				要求額	予算計上額	
1	総合政策部	総合交通課	⑨東九州新幹線調査事業費負担金	東九州新幹線の整備計画路線への格上げを図るため、東九州新幹線鉄道建設促進期成会が実施する調査へ負担金を支出する。	5,000	5,000
2		中山間・地域政策課	⑩12県合同「いいね! 地方の暮らしフェア」開催事業	首都圏において、「日本創生のための得世代応援知事同盟」加盟の12県合同による移住フェアを開催し、移住先としての本県の魅力をPRする。	6,406	6,406
3		生活・協働・男女参画課	消費者行政活性化事業	悪質商法等の被害に遭いやすい高齢者や若年層について、本人向けの啓発に加え、見守り者を対象としたハンドブック及びDVDを作成し、被害の未然防止、啓発を行う。	6,800	6,800
4	総務部	財政課	県債管理基金積立金	法律の規定に基づき、平成26年度の決算剰余金を県債管理基金に積み立てる。	5,836,597	5,836,597
5	福祉保健部	福祉保健課	⑪県に優しい介護技術普及事業	介護従事者の離職防止や安定確保につなげるため、離職理由の一つである「腰痛」予防技術や対策の普及・啓発を行う。	976	976
6		医療業務課	⑫ドクターヘリ運航支援事業	重症救急患者等に対する医療提供体制の充実を図るため、救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)の消防無線デジタル化を支援する。	17,778	17,778
7			⑬地域医療介護総合確保計画推進事業	高齢化の進展により増大する医療・介護サービスの需要を見据え、患者が病状に応じた適切な医療を継続的に受けられるようにするため、病床の機能分化・連携等を促進する。	246,700	246,700
8			⑭脳卒中連携体制構築支援事業	脳卒中患者の救命率向上や後遺症の軽減を図るため、関係機関の連携体制構築、急性期脳梗塞患者に対する血栓溶解療法の実施促進、脳梗塞症状の県民啓発等の取組を支援する。	18,400	18,400
9		長寿介護課	地域医療介護総合確保基金積立金	地域医療介護総合確保基金事業を実施するため、国2/3 県1/3の負担により基金積み立てを行う。	227,580	227,580
10			地域医療介護総合確保基金利子積立金	基金運用利子積み立てる。	327	327
11			⑯介護人材確保連携強化事業	介護人材確保のため、行政や職能団体、事業者団体等による協議会設置、実態調査や具体的な取組等の検討を支援する。	2,995	2,995
12			⑰「介護のしごと」理解促進事業	「介護のしごと」に関する理解を促進するため、シンポジウムや職場体験等を開催する。	3,243	3,243
13			⑱介護未経験者就業支援事業	介護現場への入職を支援するため、介護分野への就職を検討している介護未経験者を対象とした「就業実践講座」を開催する。	7,200	7,200
14			⑲高齢者生活支援担い手確保モデル事業	高齢者生活支援の担い手を確保するため、必要な知識・接遇を習得する研修を支援する。	2,100	2,100
15			⑳介護職員就業・定着促進事業	介護現場への定着を促進するため、介護関係の資格を有していない介護職員の研修受講料支援を行う。	5,000	5,000
16			㉑介護人材キャリアアップ研修支援事業	介護人材のキャリアアップを図るため、介護職員を対象とした段階別の研修を実施する。	4,209	4,209
17			㉒潜在介護職員再就業促進事業	介護現場への再就業を促進するため、現在離職している介護福祉士等を対象とした研修を実施する。	2,506	2,506
18			㉓認知症サポート医スキルアップ事業	認知症ケアを進めるため、認知症サポート医のスキルアップ研修を支援する。	1,688	1,688
19		㉔権利擁護人材育成・資質向上支援体制づくり事業	認知症高齢者等の権利利益を守るため、市民後見人養成研修修了者を「法人後見支援員」として育成するとともに、市町村社会福祉協議会による「法事後見」受任体制の構築を支援する。	2,686	2,686	
20		㉕在宅高齢者に対する栄養管理チーム支援推進事業	在宅における栄養管理を効果的に進めるため、多職種が連携した在宅栄養管理モデルチームによる事例検討等を行う。	3,200	3,200	
21		㉖雇用管理制度整備支援事業	事業者の雇用管理改善を進めるため、小規模事業者の連絡協議会設置や人事制度・人材育成制度の研修等を行う。	2,500	2,500	
22		こども政策課	㉗実費徴収補給付事業	地域における子育て支援の充実を図るため、生活保護世帯等の低所得世帯に対し、認定こども園、幼稚園、保育所等における給食費等の一部を補助する。	2,634	2,634
23			㉘認可外保育施設衛生・安全対策事業	認可外保育施設における衛生・安全対策を図るため、認可外保育施設に従事する職員の健康診断費用を補助する。	708	708
24	㉙認定こども園整備事業		子育て環境の整備のため、認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助する。	25,943	25,943	
25	環境森林部	森林経営課	間伐推進加速化事業	効率的な間伐の推進、木材利用及び長伐期施策に向けた作業道等の路網機能強化を図る。	33,400	33,400
26		山村・木材振興課	森林整備加速化・林業再生事業	安定的・効率的な果産物の生産・供給体制の構築等のため、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設等整備、木造公共施設等整備、原木しいたけの再生回復のための支援等を行う。	92,217	92,217
27	工務観光労働部	商工政策課	⑳プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	地域企業の成長戦略を支える人材の地方集積を図るための拠点を県内にて開設・運営する。	28,000	28,000
28		産業振興課	㉑「食の信頼を科学する」日本一の食品開発支援拠点づくり事業	本県の食品関連企業の取引拡大を図るため、果産物の安全性とおいしさを科学的に評価分析する日本トップクラスの体制を整備する。	35,200	35,200
29		観光推進課	㉒プロスポーツキャンプ受入環境グレードアップ事業	冬芝の育成・管理に資するスポーツターフ維持管理技術者を育成するため、県総合運動公園グラウンドでの実地研修や芝のグラウンドの維持管理研修会等を実施する。	5,000	5,000
30		オールみやざき営業課	㉓「ふるさと宮崎応援券(ふるさと納税)」振興事業	「ふるさと宮崎応援券(ふるさと納税)」の寄附金額の増加に伴い、果産品などの返礼品費用等の補正を行う。	11,478	11,478
31	農政水産部	農政企画課	㉔総合農業試験場「食品分析法人」育成事業	本県産農産物の更なる信頼性・競争力の確保等を図るため、先進技術を生かした残留農薬や食品機能性の分析・研究を新たに行う分析拠点の整備等に要する経費に対して補助する。	90,874	90,874
32		地域農業推進課	㉕「アグリブレナー」が拓くみやざき農業新時代創造事業	最新の農業技術と経営管理能力を兼ね備えた即戦力の農業人材を確保・育成するため、農業大学校を核に据え、人材の発掘、研修・育成、マッチングから就農後のサポートまで、各ステージごとの支援体制を産・学・官が連携して取り組む。	247,731	247,731
33			㉖人と農地の地図情報化による地域連携事業	農地の活用状況及び担い手情報等を農地地図情報システムへ一元化し、県内全市町村と共有することで業務の可視化を図るとともに、農業生産活動等を効率的に支援する。	7,939	7,939
34	県土整備部	管理課	㉗みやざきの建設産業担い手確保・育成支援事業	建設業団体へのコーディネーターの設置や建設業者による若年者の期間雇用・研修とその後の正規雇用化に向けた支援等により、建設業への若年者の入職促進を図る。	5,000	5,000
合 計				6,989,990	6,989,990	

※:「地域医療介護総合確保基金事業」

2 特別会計

部 局 等 名	担当課	事業名	補正予算事業の概要	補正予算額		
				要求額	予算計上額	
1	農政水産部	水産政策課	【沿岸漁業改善資金特別会計】沿岸漁業改善資金対策費	沿岸漁業の振興を図るため、沿岸漁業改善資金特別会計の26年度決算剰余金等について新たな貸付金の財源として活用する。	18,980	18,980